

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	Ⅳ－2	指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	8,340,255	8,106,805	実質収支比率	3.8	3.5		
市町村名		基山町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	7,959,945	7,942,806	経常収支比率	95.8	93.0		
						首都	×	歳入歳出差引	380,310	(※1)	(103.0)	(99.8)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	228,672	23,454	標準財政規模	3,974,034	3,973,514		
							×	実質収支	151,638	140,545	財政力指数	0.70	0.69		
人口		27年国調(人)	17,501	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	11,093	-91,664	公債費負担比率	11.6	12.5		
						過疎	×	積立金	70,853	118,040	健全化判断比率				
						山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		31.01.01(人)	17,414	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	156,000	90,000	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	17,209		第1次	274	273	指数表選定	○	実質単年度収支	-74,054	-63,624	実質公債費比率	9.3	10.6
		30.01.01(人)	17,417	第2次		3.4	3.4					将来負担比率	-	31.3	
		うち日本人(人)	17,254		1,896	1,896					基準財政収入額	2,145,438	2,147,820	資金不足比率(※4)	
		増減率(%)	-0.0	23.5	23.4					基準財政需要額	3,102,688	3,086,051			
		うち日本人(%)	-0.3	5,905	5,941					標準税収入額等	2,733,044	2,743,518			
面積(k㎡)	22.15	73.1	73.3					経常経費充当一般財源等	3,864,329	3,744,731					
人口密度(人/㎢)	790							繰入一般財源等	4,752,542	4,618,123					
世帯数(世帯)	6,321														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,132,943	6,216,787				
	市区町村長	1	7,561		一般職員	136	418,608	3,078	うち公的資金	5,456,185	5,493,815				
	副市区町村長	1	6,185		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,868,200	1,823,032				
	教育長	1	5,244		うち技能労務職員	12	39,192	3,266	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,440		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	354,554	354,204				
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	3	5,445	1,815	積立金現在高	財政調整基金	505,343	590,490			
	議会議員	11	2,560		合計	140	427,945	3,057		減債基金	13,953	38,893			
						ラスパイレス指数		99.5	その他特定目的基金	1,955,081	1,719,143				
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	下水道事業会計			(5)	佐賀県市町村総合事務組合	(15)	基山町土地開発公社				
		(3)	後期高齢者医療特別会計					(6)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害)						
								(7)	鳥栖・三養基地区消防事務組合						
								(8)	鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)						
								(9)	鳥栖地区広域市町村圏組合						
								(10)	三神地区環境事務組合						
								(11)	佐賀東部水道企業団(末端給水)						
								(12)	佐賀東部水道企業団(用水供給)						
								(13)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(14)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,362,217	28.3	2,362,217	63.0	普通税	2,361,820	100.0	32,593	
地方譲与税	55,445	0.7	55,445	1.5	法定普通税	2,361,820	100.0	32,593	
利子割交付金	4,031	0.0	4,031	0.1	市町村民税	1,043,634	44.2	32,593	
配当割交付金	4,859	0.1	4,859	0.1	個人均等割	31,218	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,515	0.1	4,515	0.1	所得割	772,537	32.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	75,554	3.2	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	164,325	7.0	32,593	
地方消費税交付金	320,529	3.8	320,529	8.5	固定資産税	1,154,456	48.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,153,552	48.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	47,983	2.0	-	
自動車取得税交付金	13,114	0.2	13,114	0.3	市町村たばこ税	115,747	4.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釐産税	-	-	-	
地方特別交付金	12,140	0.1	12,140	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,118,025	13.4	957,250	25.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	957,250	11.5	957,250	25.5	目的税	397	0.0	-	
特別交付税	160,775	1.9	-	-	法定目的税	397	0.0	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	397	0.0	-	
（一般財源計）	3,894,875	46.7	3,734,100	99.5	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,754	0.0	2,754	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	49,577	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	107,707	1.3	7,464	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	48,024	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	1,081,071	13.0	-	-	合計	2,362,217	100.0	32,593	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	407,656	4.9	-	-					
財産収入	147,239	1.8	2,075	0.1					
寄附金	1,042,461	12.5	-	-					
繰入金	748,631	9.0	-	-					
繰越金	163,999	2.0	-	-					
諸収入	224,721	2.7	4,640	0.1					
地方債	421,540	5.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	283,740	3.4	-	-					
歳入合計	8,340,255	100.0	3,751,033	100.0					

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.6	98.6	99.5	98.4
(%)	年・計	99.5	98.3	99.4	98.1
		99.6	98.8	99.6	98.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	791,909	実質収支	75,031
下水道	144,957	再差引収支	67,810
上水道	1,728	加入世帯数（世帯）	2,127
工業用水道	-	被保険者数（人）	3,540
交通	-	被保険者	108
国民健康保険	128,426	保険税（料）収入額	-
その他	516,798	1人当り	391
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	97,603	1.2	-	97,603	
総務費	2,083,032	26.2	37,005	819,793	
民生費	2,628,791	33.0	328,079	1,053,870	
衛生費	656,679	8.2	9,689	582,778	
労働費	11,169	0.1	-	4,505	
農林水産業費	88,084	1.1	9,328	61,757	
商工費	80,468	1.0	1,890	51,055	
土木費	614,115	7.7	271,314	296,529	
消防費	263,620	3.3	8,847	255,655	
教育費	652,982	8.2	100,264	536,295	
災害復旧費	229,598	2.9	-	63,451	
公債費	553,804	7.0	-	548,941	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,959,945	100.0	766,416	4,372,232	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,819,175	35.4	1,972,797	1,923,015	47.7
人件費	1,240,340	15.6	1,130,729	1,080,947	26.8
うち職員給	792,268	10.0	694,704	-	-
扶助費	1,025,031	12.9	293,127	293,127	7.3
公債費	553,804	7.0	548,941	548,941	13.6
元利償還金	553,804	7.0	548,941	548,941	13.6
内 うち元金	505,384	6.3	500,603	500,603	12.4
訳 うち利子	48,420	0.6	48,338	48,338	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,144,756	52.1	2,239,745	1,941,314	48.1
物件費	1,616,812	20.3	758,441	680,076	16.9
維持補修費	88,128	1.1	79,344	79,344	2.0
補助費等	902,657	11.3	863,592	770,455	19.1
うち一部事務組合負担金	509,632	6.4	509,632	495,207	12.3
繰出金	645,224	8.1	468,068	411,439	10.2
積立金	863,771	10.9	70,300	-	-
投資・出資金・貸付金	28,164	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	996,014	12.5	159,690	-	-
うち人件費	25,259	0.3	25,259	-	-
普通建設事業費	766,416	9.6	96,239	-	-
うち補助	457,119	5.7	20,738	-	-
うち単独	309,297	3.9	75,501	-	-
災害復旧事業費	229,598	2.9	63,451	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,959,945	100.0	4,372,232	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,349	7,969	380	152	749	6,133	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	8,349	7,969	380	152		6,133	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,132	2,057	75	75	128	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	241	236	5	5	52	-	-	-	
3 下水道事業会計	389	358	31	54	134	2,162	1,753	-	法適用企業
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				134		2,162	1,753		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 佐賀県市町村総合事務組合	3,489	3,185	304	279	53	-	-	
2 佐賀県市町村総合事務組合(交通災害)	33	29	4	4	-	-	-	
3 鳥栖・三養基地区消防事務組合	1,455	1,447	8	8	13	383	-	
4 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)	9,500	9,112	388	388	1,389	-	-	
5 鳥栖地区広域市町村圏組合	16	16	1	1	-	-	-	
6 三神地区環境事務組合	454	437	17	17	24	-	-	
7 佐賀東部水道企業団(末端給水)	2,567	2,400	167	2,475	40	1,305	-	
8 佐賀東部水道企業団(用水供給)	2,449	2,277	172	1,406	12	5,935	5	
9 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	658	652	6	6	43	-	-	
10 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	129,457	126,110	3,347	3,347	1,524	-	-	
11 筑紫野・小郡・基山清掃施設組合	2,234	2,172	62	62	-	2,692	350	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,993		10,315	355	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金	609,224	583,375	553,804	16.0
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	106,707	122,843	119,780	3.5
利 組合等が短じた地方債の元利償還金に対する負担金等	132,368	120,499	121,104	3.5
償還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
金 一時借入金の利息	-	-	-	-
合計 (A)	848,299	826,717	794,688	
内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
PF事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
債務 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
負担 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
行為 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額 (B)	4,042	4,043	4,863	
標準財政規模 (C)	3,931,239	3,973,514	3,974,034	
算入公債費等の額 (D)	458,760	518,907	511,929	
(C)-(D)	3,472,479	3,454,607	3,462,105	
実質公債費比率 (単年度)	11.1	8.8	8.0	
((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100 (3ヵ年平均)	12.0	10.6	9.3	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																															
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比																				
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	5,974,192	6,216,787	6,132,943	177.1	PFI事業に係るもの		-	951,621	653,764	18.9																				
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	951,621	653,764	18.9	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-																				
	公営企業債等繰入見込額	1,651,941	1,723,663	1,753,201	50.6	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-																				
	組合等負担等見込額	652,175	532,211	415,262	12.0	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-																				
	退職手当負担見込額	389,798	401,057	333,567	9.6	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-																				
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-																				
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-																				
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-																				
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-																				
	合計	(E)	8,668,106	9,825,339	9,288,737		その他上記に準ずるもの		-	-	-	-																			
充当可能財源等	充当可能基金	2,610,116	2,804,869	2,812,699	81.2	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	1,651,941	1,723,663	1,753,201	50.6																				
	充当可能特定歳入	28,614	32,422	685,167	19.8																										
	基準財政需要額算入見込額	6,052,576	5,906,332	5,830,286	168.4																										
	合計	(F)	8,691,306	8,743,623	9,328,152																										
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		-	31.3	-		その他の会計		-	-	-	-																				
<table><tr><td>健全化判断比率</td><td>平成30年度</td><td>早期健全化基準</td><td>財政再生基準</td></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>15.00</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>20.00</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>9.3</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>-</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>						健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	15.00	20.00	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	実質公債費比率	9.3	25.0	35.0	将来負担比率	-	350.0		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
						健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準																						
						実質赤字比率	-	15.00	20.00																						
						連結実質赤字比率	-	20.00	30.00																						
						実質公債費比率	9.3	25.0	35.0																						
将来負担比率	-	350.0																													
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-																											
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-																											
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-																											
	-	-	-	-																											

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,414	人(※31.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち日本人	17,209	人(※31.1.1現在)	連	結	実	-	%
面積	22.15	km ²	実	公	債	9.3	%
歳入総額	8,340,255	千円	得	来	負	-	%
歳出総額	7,959,945	千円	市	町	村	H26	IV-2
実収支	151,638	千円	(	年	度	H29	IV-2
標準財政規模	3,974,034	千円	毎	)		H30	IV-2
地方債現在高	6,132,943	千円					

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

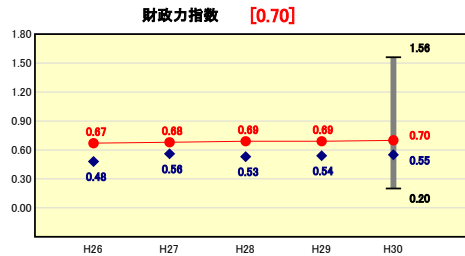
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



財政力

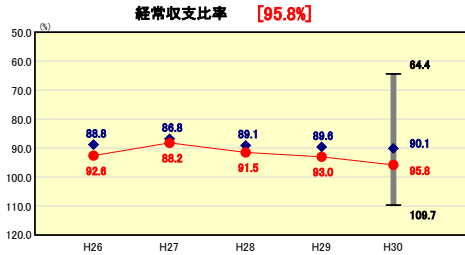


類似団体内順位 14/63 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

平成27年度は0.01ポイント上昇、平成28年度は0.01ポイント上昇、平成29年度は横ばい、平成30年度は0.01ポイント上昇となった。類似団体の平均は上回っているものの、今後も人口増対策や定住促進及び徴収率向上による自主財源確保を図るとともに、行財政改革などによる歳入の見直しを推進しながら財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

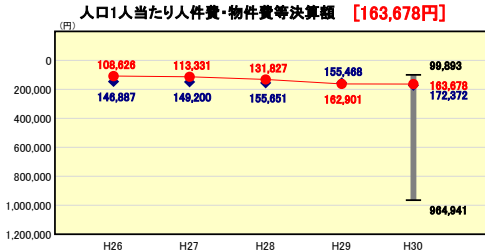


類似団体内順位 50/63 全国平均 83.0 佐賀県平均 92.5

経常収支比率の分析欄

平成27年度は、前年度より4.4ポイント大きく低下し88.2%となったが、平成28年度は3.3ポイント上昇、平成29年度は1.5ポイント上昇、平成30年度は2.8ポイント上昇し95.8%となった。これは、経常一般財源歳入である地方税及び普通交付税の減少と経常一般財源歳出である扶助費、物件費が増加したことによる。依然として類似団体の平均を上回っており、今後も扶助費の増加等の影響で高い水準で推移すると見込まれるため、引き続き財政改革の取組を通じて、経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

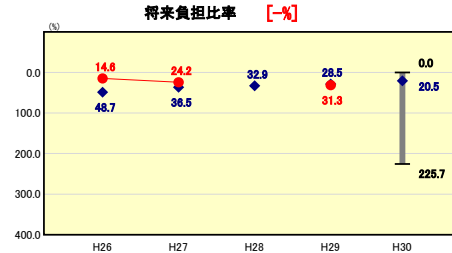


類似団体内順位 37/63 全国平均 132,793 佐賀県平均 152,082

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員管理計画に即した人件費の抑制や需用費等の削減による物件費の抑制を行っているが、委託料等の増加による物件費の増等により、平成30年度の人口1人あたりの金額は増加した。ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため類似団体平均を大きく下回っているものの、今後も定員管理計画の見直しや委託料等の見直しによる経費節減に努め、引き続き人件費・物件費等の抑制に努める。

将来負担の状況



平成30年度

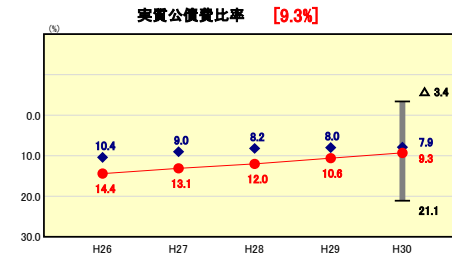
佐賀県基山町

類似団体内順位 1/63 全国平均 28.9 佐賀県平均 1.5

将来負担比率の分析欄

平成29年度は、子育て・若者世帯の定住促進住宅建設により将来負担比率が増加していたが、地方債残高の減や組合負担等見込額の減、充当可能基金の増により将来負担比率が下がっている。今後も、投資的事業の抑制等により適正な地方債管理を行い、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

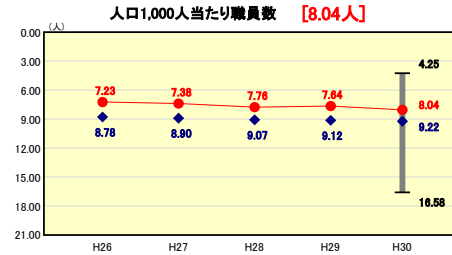


類似団体内順位 43/63 全国平均 6.1 佐賀県平均 7.9

実質公債費比率の分析欄

地方債の元利償還金等の減により前年度より1.3ポイントの減となったものの、類似団体の平均を上回っている。今後も引き続き、繰上償還の活用や緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により地方債の残高を抑制するとともに、新規発行は交付税措置があるものに限定するなど、健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

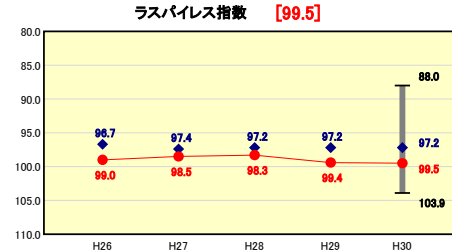


類似団体内順位 24/63 全国平均 7.95 佐賀県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度より0.4人の増となり、退職者の増加等により、類似団体の平均を1.18人下回る8.04人となっている。今後も更なる業務の効率化を図り、定員管理計画により職員数の適正管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 54/63 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

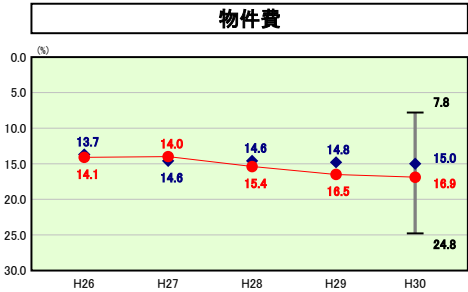
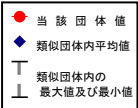
平成26年度以降は100を切っており、平成30年度は99.5ポイントとなっている。今後も引き続き適正な定員管理及び給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	17,414	人(H31.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	17,209	人(H31.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
口 数	22.15	km ²	実 質 公 債 費 比 率	9.3	%
入 総 額	8,340,255	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
出 総 額	7,959,945	千円			
実 収 入	151,638	千円	市 町 村 類 型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
支 出	3,974,034	千円	(年 度 毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	6,132,943	千円			
地方債現在高					

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



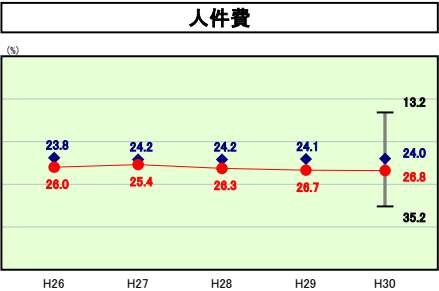
類似団体内順位 48/63

全国平均 14.7

佐賀県平均 13.2

物件費の分析欄

臨時雇賃金の増加や業務の増加等により、前年度に比べ0.4ポイント増の16.9%となった。
今後も所要人員の精査や委託料の削減等により物件費の水準抑制に努める。



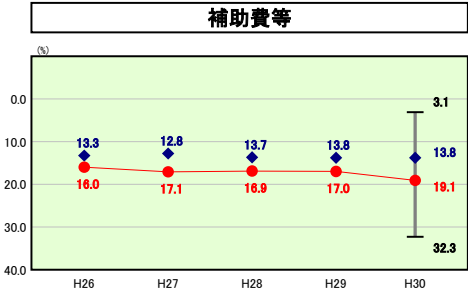
類似団体内順位 43/63

全国平均 25.6

佐賀県平均 24.0

人件費の分析欄

人件費にかかる経常収支比率は、前年度に比べ0.1ポイント増の26.8%となり、依然として類似団体の平均より若干高い水準にある。
指定管理者の導入などにより委託化を進めているが、今後も定員管理計画の見直し等により、人件費の抑制に努める。



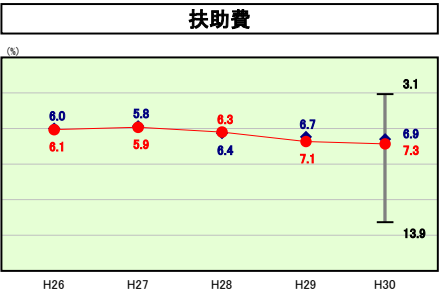
類似団体内順位 61/63

全国平均 10.2

佐賀県平均 11.4

補助費等の分析欄

前年度に比べ2.1ポイント増の19.1%となっている。ごみ処理業務や消防業務等の一部事務組合への負担金としての支出に伴い、類似団体の平均を5.3ポイント上回っている。
今後は、行財政改革により補助金等の見直しを行い、水準抑制に努める。



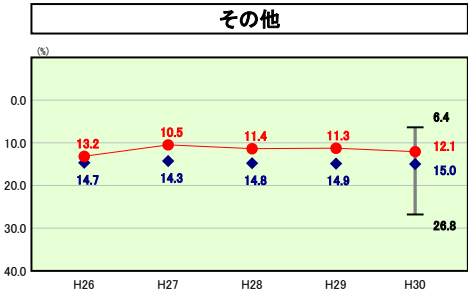
類似団体内順位 32/63

全国平均 12.6

佐賀県平均 11.4

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体の平均より0.4ポイント上回り7.3ポイントとなっている。老人ホーム入所措置費、障害者自立支援給付費の増や平成25年度から単独事業として不妊治療助成を開始したこと等により、年々増加するものと見込まれる。
今後は、老人福祉費や児童福祉費の医療費助成、社会福祉費の増が予想されるため、住民ニーズを的確に把握した事業の選



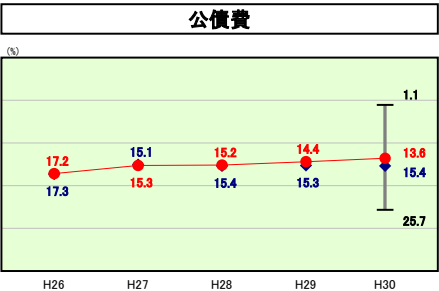
類似団体内順位 14/63

全国平均 13.3

佐賀県平均 15.1

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体の平均を2.9ポイント下回る12.1ポイントとなっている。そのほとんどが他会計への繰出金である。
今後は、特別会計への繰出金の増が予想されるため、経費削減等により繰出金の抑制に努める。



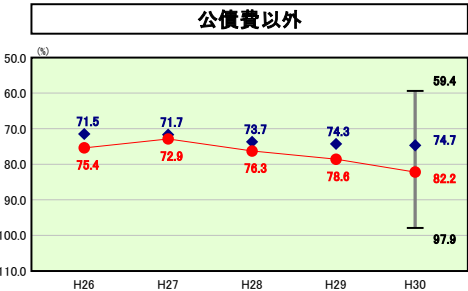
類似団体内順位 25/63

全国平均 16.6

佐賀県平均 17.4

公債費の分析欄

起債の元利償還金の減により前年度より0.8ポイント減の13.6%となり、類似団体を1.8ポイント下回った。
今後も繰上償還の活用や新規起債の発行の抑制、低利での起債に努める。



類似団体内順位 55/63

全国平均 76.4

佐賀県平均 75.1

公債費以外の分析欄

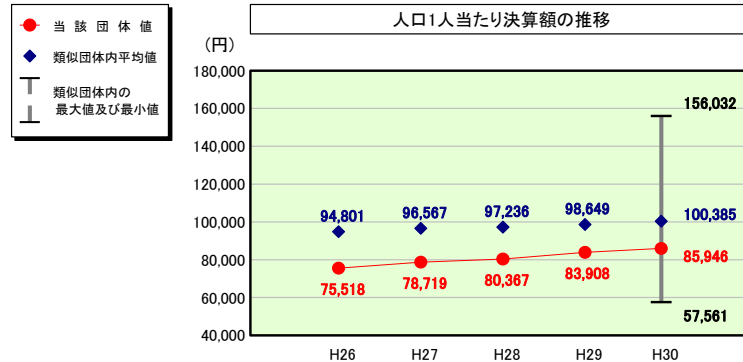
公債費以外の経常収支比率は82.2%となり、前年度より3.6ポイント上回り、依然として類似団体の平均を上回っている。
主な要因としては、物件費や人件費の増によるものと考えられる。
今後も行財政改革による経費節減を行い、引き続き水準抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

佐賀県基山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

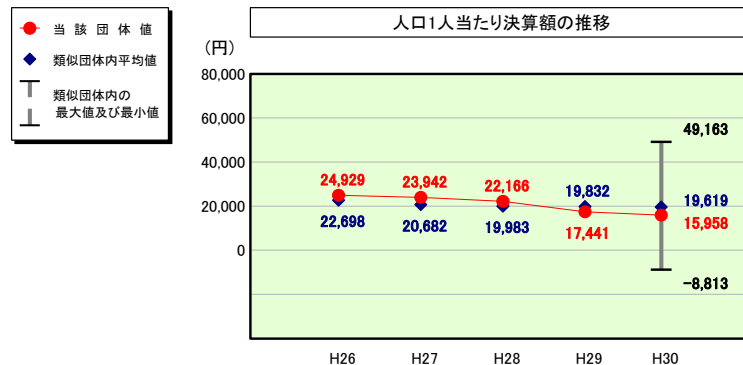
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,240,340	71,227	80,518	▲ 11.5
賃金 (物件費)	148,666	8,537	8,488	0.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	176,638	10,143	12,447	▲ 18.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	615	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	26,019	1,494	4,032	▲ 62.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	25,259	1,450	1,876	▲ 22.7
▲退職金	▲ 120,251	▲ 6,905	▲ 7,595	▲ 9.1
合計	1,496,671	85,946	100,385	▲ 14.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.04	9.22	▲ 1.18
ラスパイレス指数	99.5	97.2	2.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

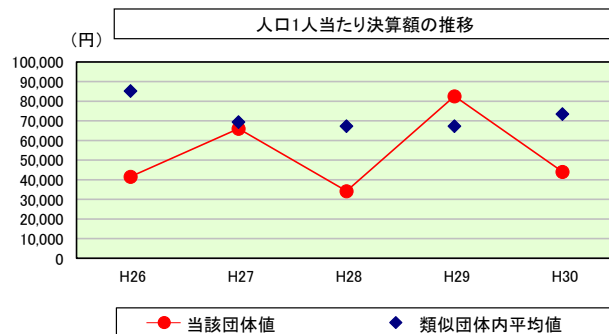


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	553,804	31,802	48,843	▲ 34.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	119,780	6,878	14,940	▲ 54.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	121,104	6,954	3,323	109.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	752	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 4,863	▲ 279	▲ 3,695	▲ 92.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 511,929	▲ 29,398	▲ 44,561	▲ 34.0
合計	277,896	15,958	19,619	▲ 18.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	729,578	41,531	1.0	85,205	14.5	▲ 13.5
H27	457,956	26,069	46.1	38,847	13.7	32.4
H28	1,154,250	65,995	58.9	69,469	▲ 18.5	77.4
H29	831,723	47,554	82.4	38,215	▲ 1.6	84.0
H30	595,526	34,243	▲ 48.1	67,293	▲ 3.1	▲ 45.0
過去5年間平均	204,840	11,779	▲ 75.2	35,076	▲ 8.2	▲ 67.0
H29	1,438,326	82,582	141.2	67,343	0.1	141.1
H30	467,833	26,861	128.0	32,865	▲ 6.3	134.3
過去5年間平均	766,416	44,011	▲ 46.7	73,475	9.1	▲ 55.8
H30	309,297	17,761	▲ 33.9	43,072	31.1	▲ 65.0
過去5年間平均	936,819	53,672	21.3	72,557	0.4	20.9
H30	454,330	26,005	29.5	37,615	5.7	23.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

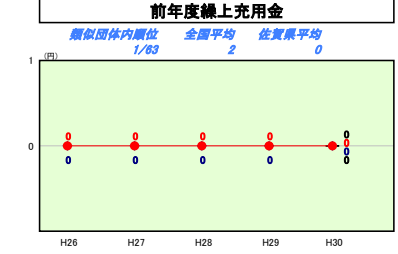
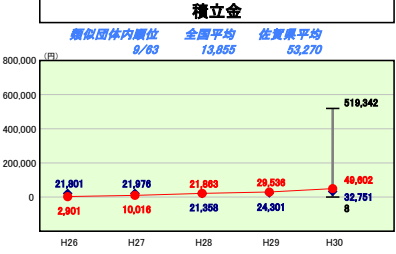
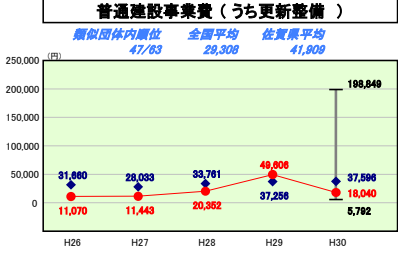
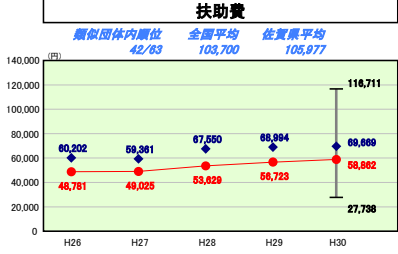
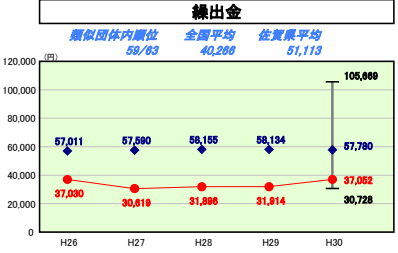
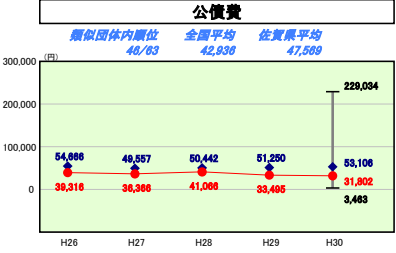
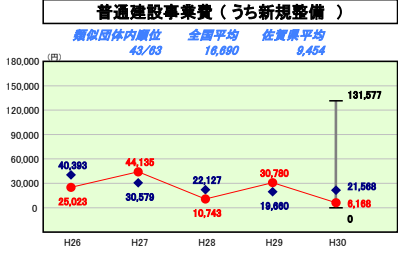
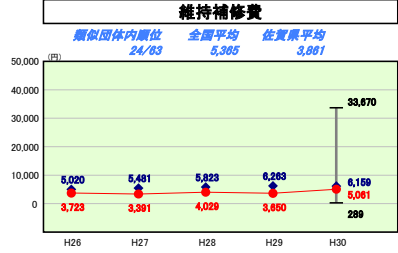
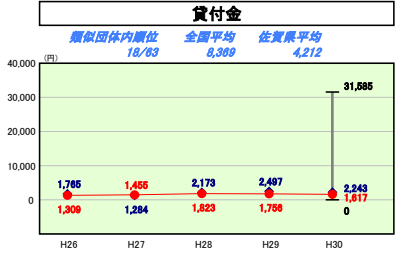
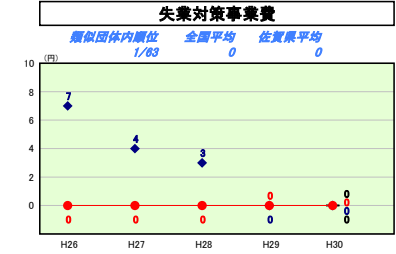
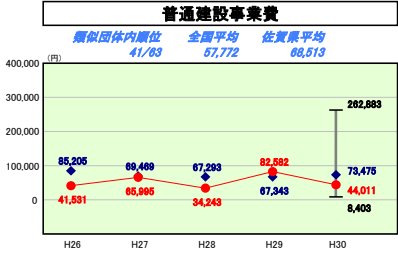
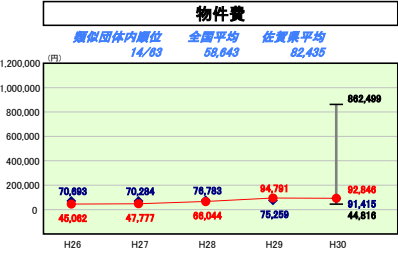
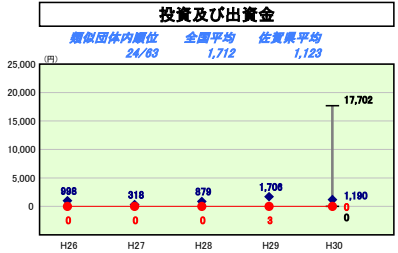
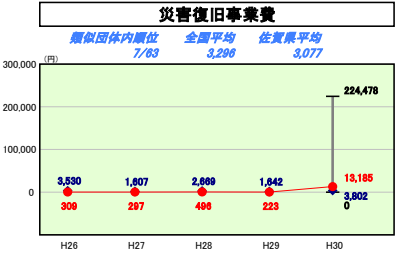
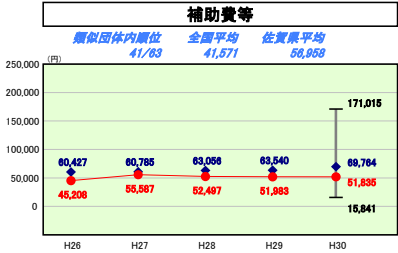
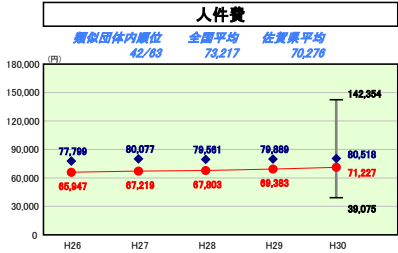
人	口	17,414人(第1.1.調査)	実	質	字	比	率	-	%
うち日本人		17,209人(第1.1.調査)	通	給	実	質	字	比	率
面	積	22.15千㎡	実	質	公	債	費	比	率
歳入総額		8,340,255千円	得	来	負	担	比	率	-
歳出総額		7,959,945千円	市	町	村	類	型	H26	IV-2
実質収支		151,638千円	(	年	度	毎	)	H29	IV-2
標準財政規模		3,974,034千円						H27	IV-2
地方債現在高		6,132,943千円						H30	IV-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

【義務的経費】人件費については、職員給、地方公務員共済組合等負担金が増加したこと等により増加。扶助費については、障害児通所給付費、地域型保育施設給付費等の増により増加。

【投資的経費】普通建設事業費のうち新規整備については、合宿所整備、放課後児童クラブ整備の終了により減少。更新整備については、小学校のエアコン設置工事及び中学校校舎の大規模改造工事(老朽・トイレ)の終了に伴い減少。

【その他の経費】物件費については、ふるさと納税に伴うシステム利用料や返礼品の減等により減少。

積立金については、地方創生拠点整備基金への積立金により増加。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

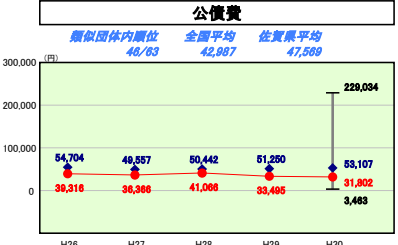
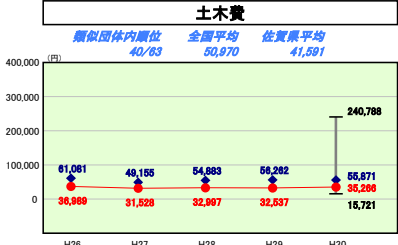
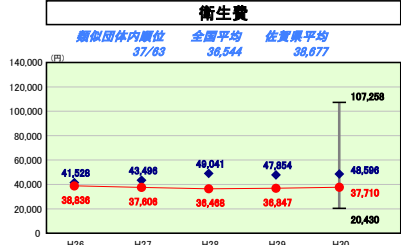
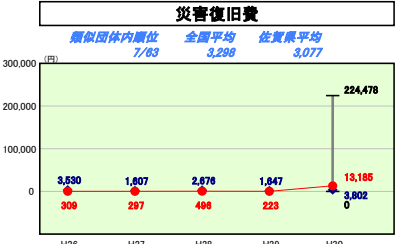
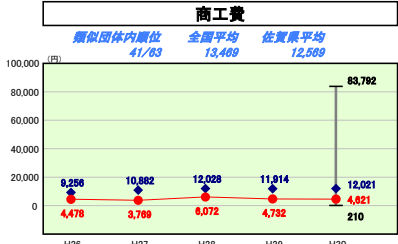
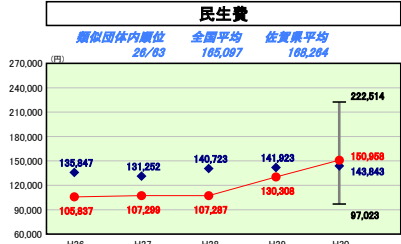
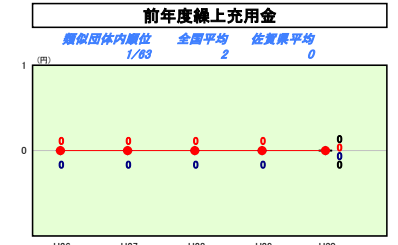
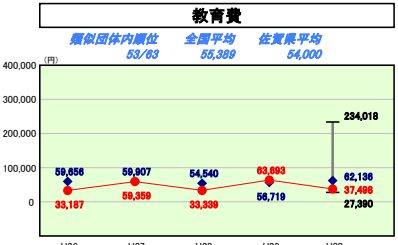
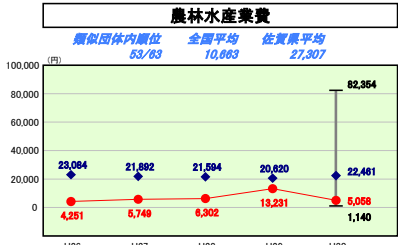
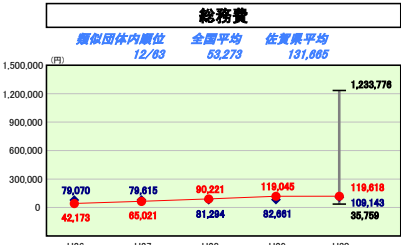
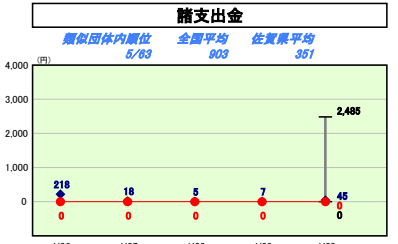
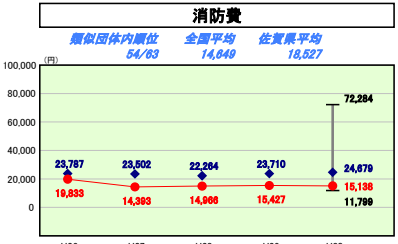
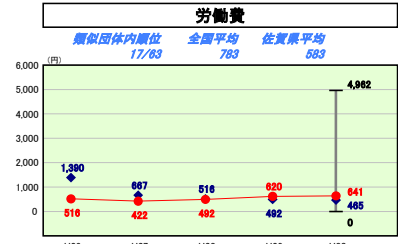
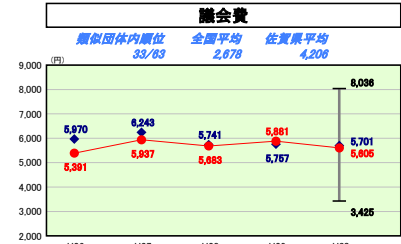
平成30年度

佐賀県基山町

人	口	17,414人(81.1.1現在)	実	字	比	事	-	%
うち日本人		17,209人(81.1.1現在)	通	給	実	字	比	事
面	積	22.15km ²	実	公	債	費	比	事
歳入総額		8,340,255千円	得	来	負	担	比	事
歳出総額		7,959,945千円	市	町	村	類	型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2
実収支		151,638千円	(	年	度	毎	)	H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政規模		3,974,034千円						
地方債現在高		6,132,943千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

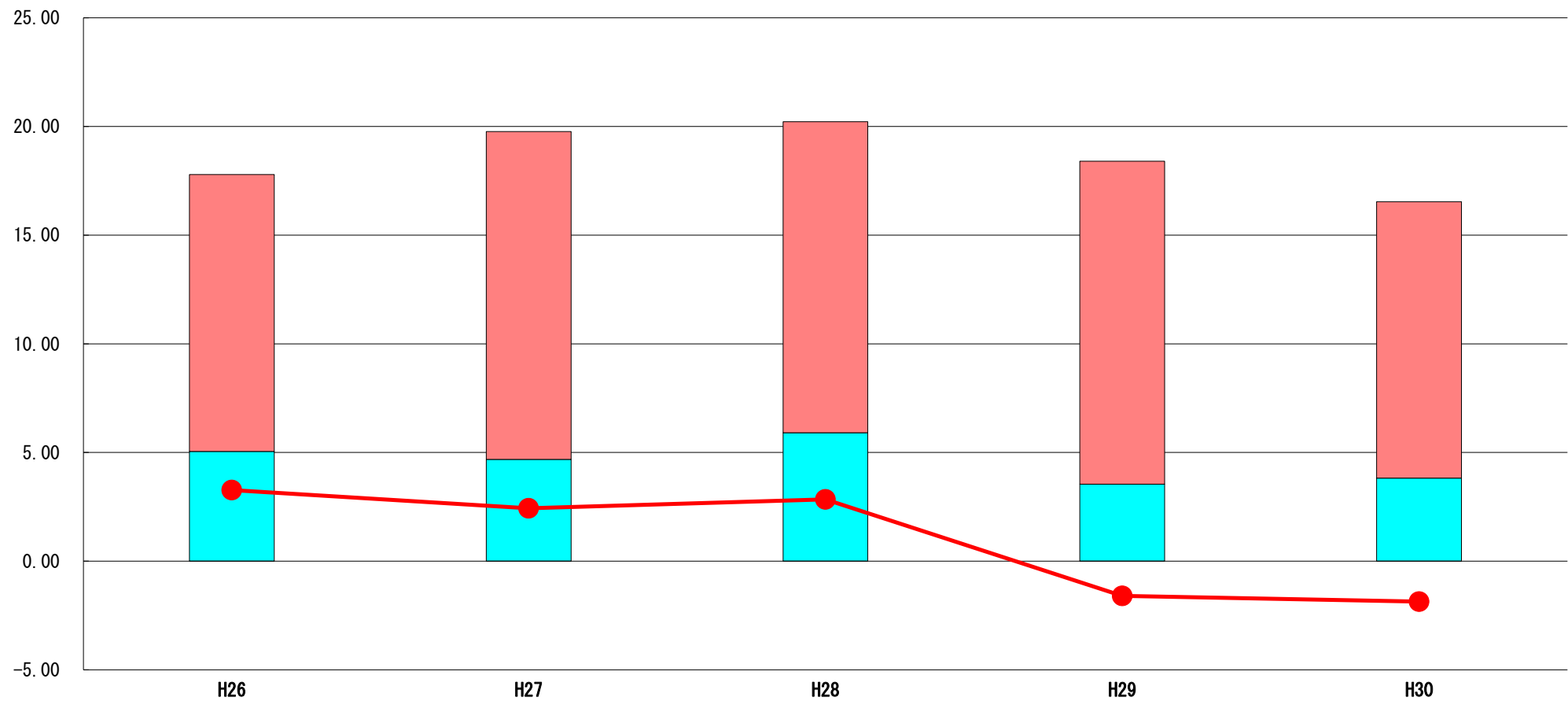
総務費については、ふるさと納税に伴う返礼品等の減により減少している。
民生費については、地方創生拠点整備基金積立金、基山保育園建設に伴う用地購入費等の増により増加している。
消防費については、防災行政無線設置工事、消防団報酬等の減により減少している。
教育費については、小学校のエアコン設置工事、中学校校舎大規模改修工事、合宿所建設事業等の終了により減少している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

佐賀県基山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		12.74	15.09	14.31	14.86	12.72
実質収支額		5.05	4.68	5.91	3.54	3.82
実質単年度収支		3.27	2.43	2.84	▲ 1.60	▲ 1.86

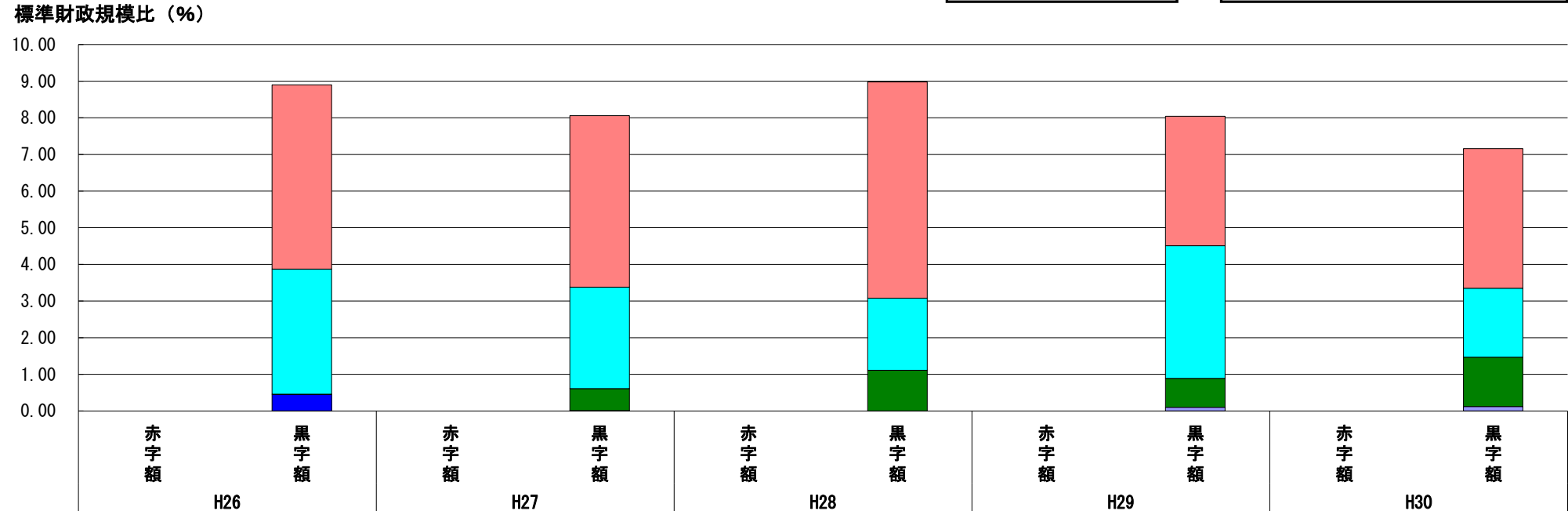
分析欄

財政調整基金残高は前年度より2.14ポイント減の12.72%となっている。実質収支額は前年度より0.28ポイントの増となり、3.82%となっている。実質単年度収支は、マイナス1.86%となった。今後も経費節減に努め、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

佐賀県基山町



年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
一般会計		5.03	4.68	5.90	3.53	3.81
国民健康保険特別会計		3.41	2.77	1.97	3.62	1.88
下水道事業会計		-	0.60	1.11	0.79	1.35
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.00	0.10	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.45	-	-	-	-

分析欄

平成30年度もすべての会計において赤字額は0となっている。今後も引き続き黒字を維持するために、経費節減とともに、繰入金に頼らない健全財政運営に努める。

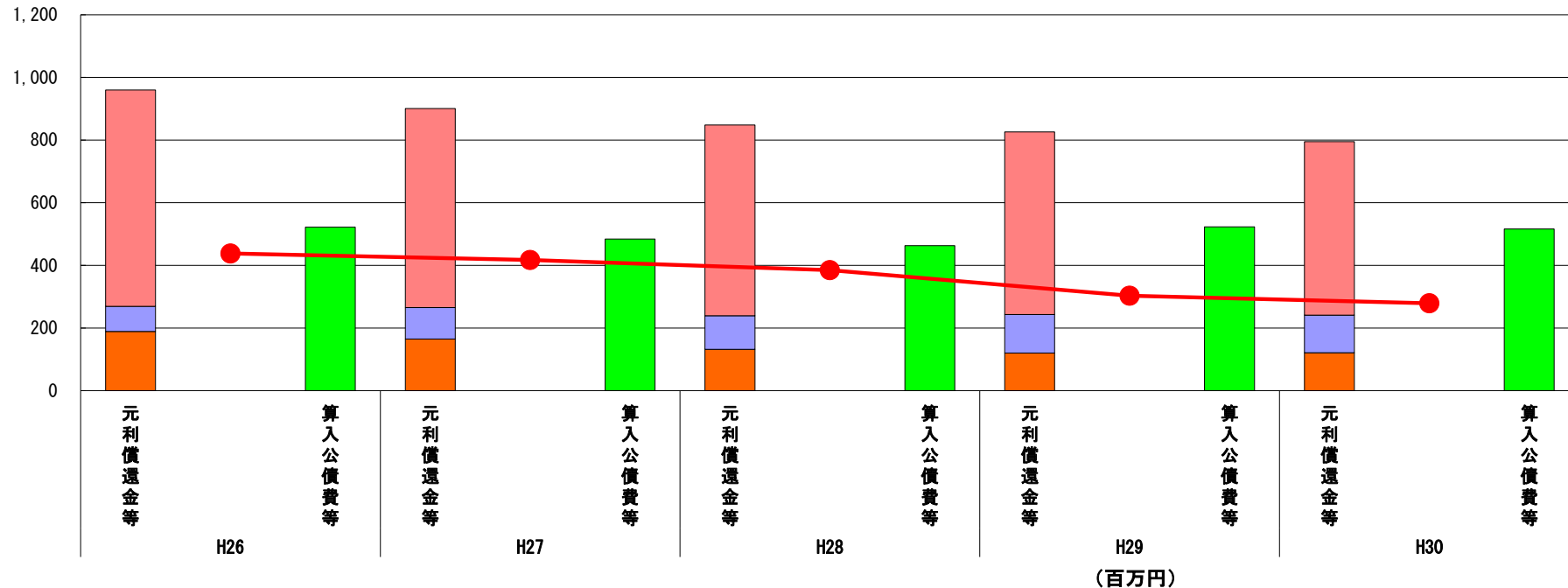
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県基山町

（百万円）



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		691	636	609	583	554
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		80	100	107	123	120
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		189	165	132	120	121
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		522	484	463	523	516
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		438	417	385	303	279

分析欄

実質公債費比率（分子）については、近年、高利での借入残高の順次償還に伴い低下傾向にある。今後も新規起債発行の抑制、低利での起債に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

年度		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入については、行っていない。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

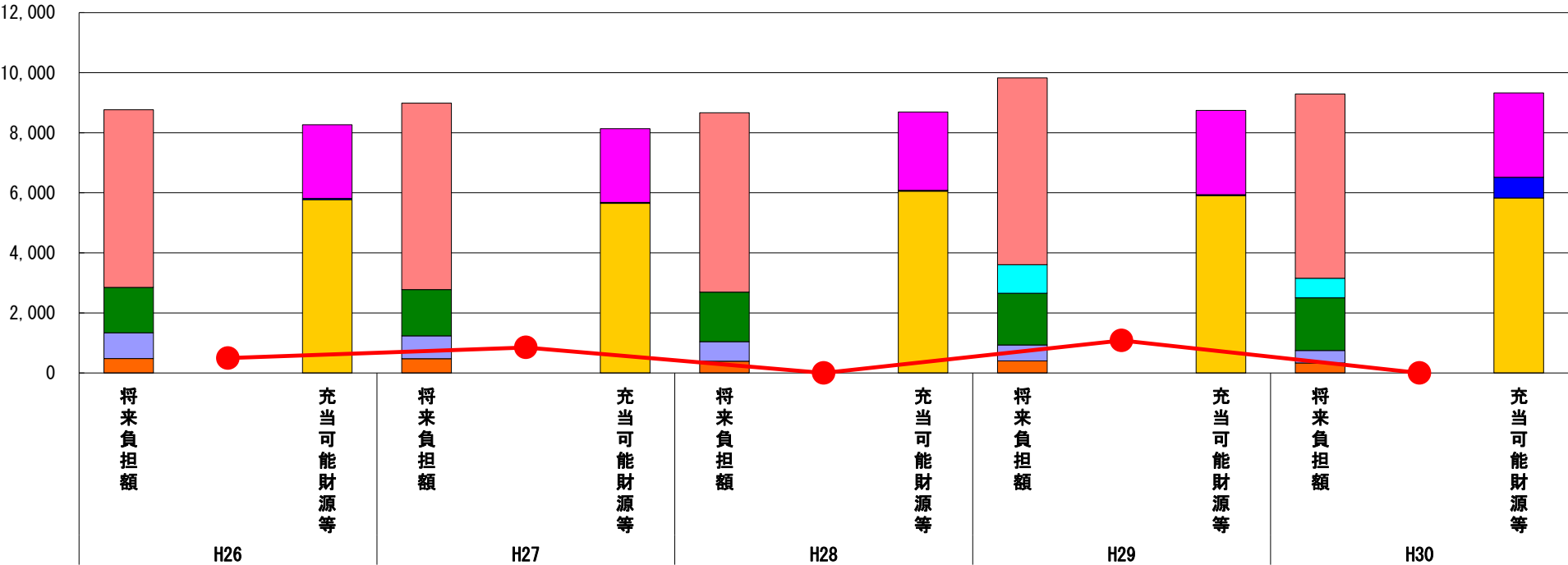
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県基山町

(百万円)



(百万円)

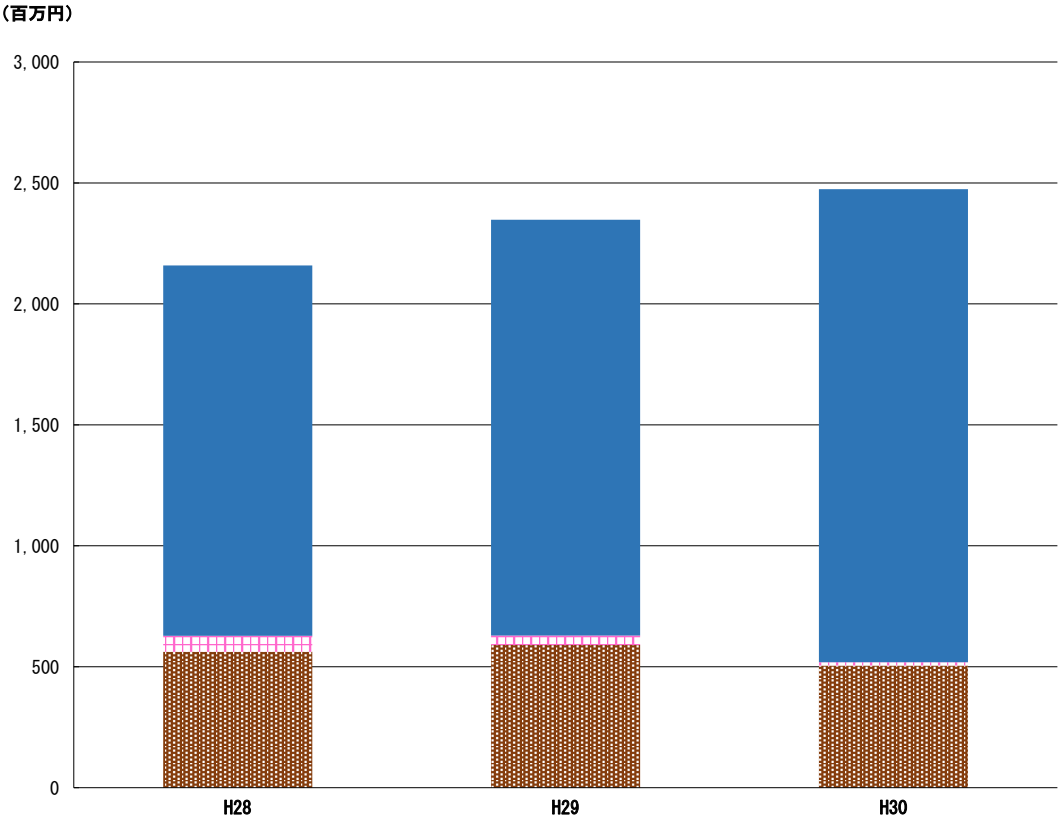
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,915	6,208	5,974	6,217	6,133
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	952	654
	公営企業債等繰入見込額		1,512	1,543	1,652	1,724	1,753
	組合等負担等見込額		856	762	652	532	415
	退職手当負担見込額		481	474	390	401	334
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,457	2,451	2,610	2,805	2,813
	充当可能特定歳入		43	33	29	32	685
	基準財政需要額算入見込額		5,769	5,651	6,053	5,906	5,830
(A) - (B)			495	850	▲ 23	1,082	▲ 39

分析欄

将来負担比率（分子）については、充当可能財源等欄の充当可能基金及び充当可能特定歳入の増により、前年度より減少してマイナス（将来負担比率なし）となっている。
今後も、定員管理計画による退職手当負担見込額の抑制、充当可能基金の積み増し等により、将来負担比率（分子）の減額を図り、財政の健全化に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		562	590	505
減債基金		66	39	14
其他特定目的基金	公共施設整備基金	838	845	842
	ふるさと応援寄附基金	322	505	461
	地方創生拠点整備基金	-	-	284
	福祉振興基金	220	220	220
	文化及び体育振興基金	101	101	101
	基金残高合計	2,159	2,349	2,474

平成30年度	佐賀県基山町
基金全体 (増減理由) 保育園建設に伴う地方創生拠点整備基金により2億9千4百万円、ふるさと応援寄附金によりふるさと応援寄附基金を3億8千6百万円を積み立てた一方、保育園建設事業や保育所等整備事業費補助金等により「ふるさと応援寄附基金」を4億3千万円取り崩したこと等により、基金全体としては、1億2千6百万円の増となった。 (今後の方針) 今後も財政調整基金、公共施設整備基金等の取り崩しにより中長期的には減少傾向にある。	
財政調整基金 (増減理由) 繰越金のうち1/2程度と基金運用収入を7千1百万円を積立て、財源不足により1億5千6百万円を取り崩し、8千5百万円の減となった。 (今後の方針) 今後も繰越金の1/2程度と基金運用収入を積立てるものの、中長期的には減少していく見込である。	
減債基金 (増減理由) 基準財政需要額算入の財源対策償還費相当額を取り崩したことにより2千5百万円減の1千4百万円となっている。 (今後の方針) 今後も基準財政需要額算入の財源対策償還費相当額の取り崩しにより、今後も減少していく見込である。	
其他特定目的基金 (基金の使途) 公共施設整備基金：公共施設整備 ふるさと応援寄附基金：基山町を応援したいという想いのもとに贈られた寄附金を活用することにより、町がいつまでも輝くふるさとであり続けるための手段を講じ、更なる発展に寄与するための施策 福祉振興基金：福祉活動の促進を図るための施策 文化及び体育振興基金：文化及び体育の振興をはかるための施策 ふるさと・水と土保全基金：農村地域における農業用施設の機能を将来にわたって適正に維持し、集落共同活動への支援 地方創生拠点整備基金：地域再生計画に記載された施策 (増減理由) 地方創生拠点整備基金：保育園建設事業へ1千万円を充当し、2億9千4百万円の積立てたことにより増加 ふるさと応援寄附金：保育園建設事業や保育所等整備事業費補助金等に伴い4億3千万円を充当した一方で、ふるさと応援寄附金の増額により3億8千6百万円を積立てたことにより減少 (今後の方針) ふるさと応援寄附金：寄附金の使い道については、「町長におまかせ」「地域福祉の向上」「地域文化の振興」「自然環境の保全」の5つのコースを設けており、充当事業の検討を行いながら、基金の活用を検討していく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成30年度

佐賀県基山町

人	17,414	人(H31.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	17,209	人(H31.1.1現在)	速	結	実	資	赤	字	比	率
面積	22.15	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.3
歳入総額	8,340,255	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	7,959,945	千円	市	町	村	類	型		H26	IV-2
実質収支	151,638	千円	(	年	度	毎	)		H29	IV-2
標準財政規模	3,974,034	千円							H27	IV-2
地方債現在高	6,132,943	千円							H30	IV-2

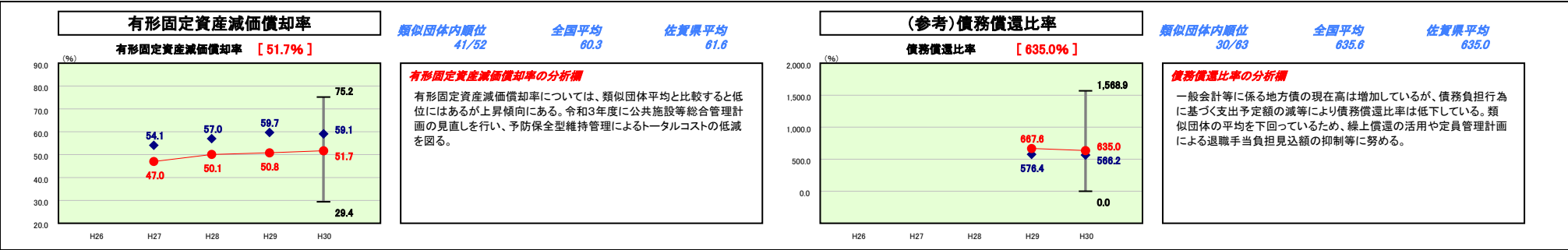


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

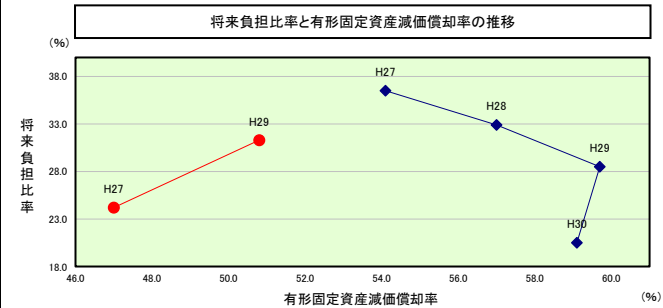
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

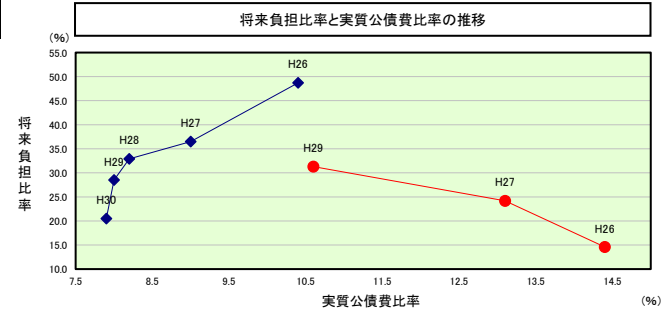


分析欄

将来負担比率については、一般会計等に係る債務負担行為に基づく支出予定額の減等により、前年度より減少している。今後も予防保全型維持管理によるトータルコストの低減と起債額の抑制等に努める。

(参考)		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		24.2	-	31.3	-
	有形固定資産減価償却率		47.0	50.1	50.8	51.7
類似団体内平均値	将来負担比率		36.5	32.9	28.5	20.5
	有形固定資産減価償却率		54.1	57.0	59.7	59.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は高利での借入残高の順次償還に伴い低下傾向にあるが、類似団体の平均を下回っている。引き続き地方債残高の抑制と財源確保に努める。また、将来負担比率は債務負担行為に基づく支出予定額の経費の減少により低下している。

(参考)		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	14.6	24.2	-	31.3	-
	実質公債費比率	14.4	13.1	12.0	10.6	9.3
類似団体内平均値	将来負担比率	48.7	36.5	32.9	28.5	20.5
	実質公債費比率	10.4	9.0	8.2	8.0	7.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

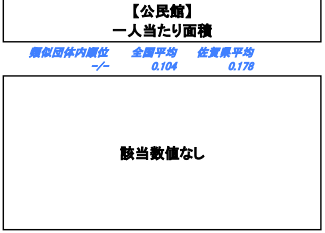
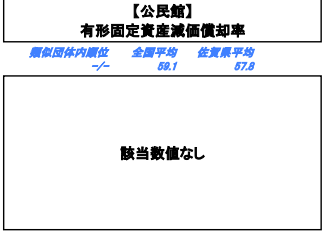
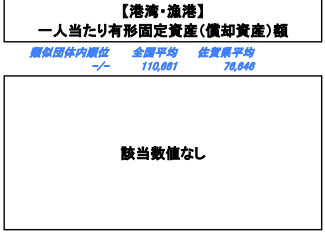
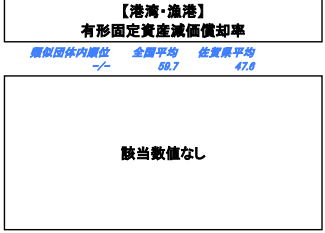
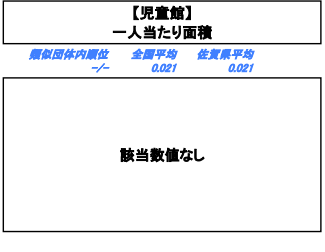
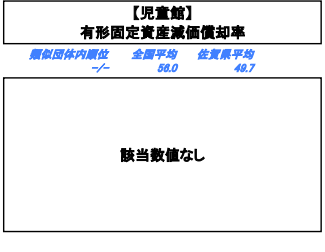
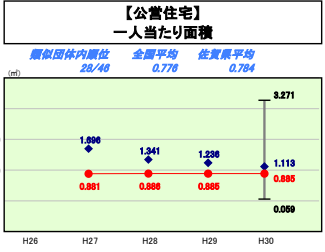
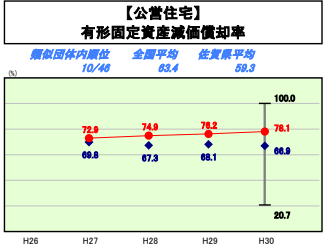
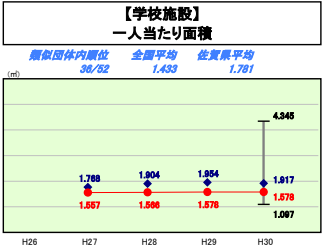
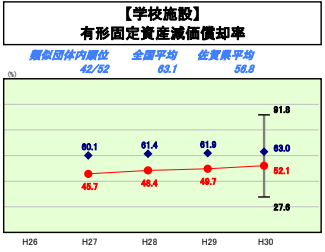
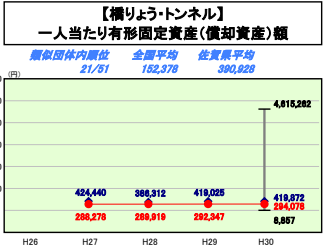
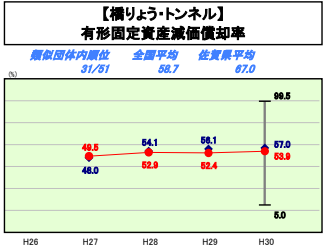
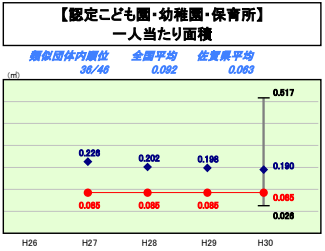
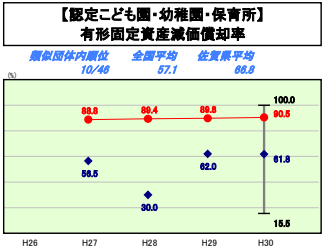
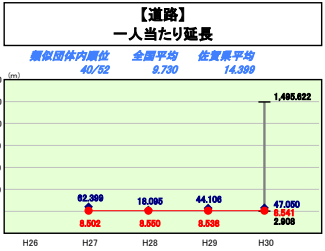
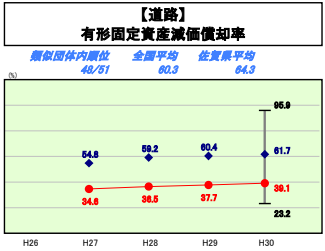
平成30年度

佐賀県基山町

人口	17,414	人(981.1.1現在)
うち日本人	17,209	人(981.1.1現在)
面積	22.15	km ²
農林業	8,340,255	千円
畜産	7,959,945	千円
実収支	151,438	千円
標準財政規模	3,074,034	千円
地方債現在高	6,132,940	千円
実収率	比率	- %
運輸実収率	比率	- %
実収率	比率	9.3 %
将来負担率	比率	- %
市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

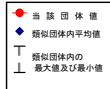
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、保育所、公営住宅であり、特に低くなっている施設は、学校施設である。
保育所については令和元年度に建替えを行っており、公営住宅については長寿化計画の見直しを行い、予防保全型の大規模修繕等を行う。
学校施設は基山小学校を平成20年度に建替えを行ったため、減価償却率が低位にある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

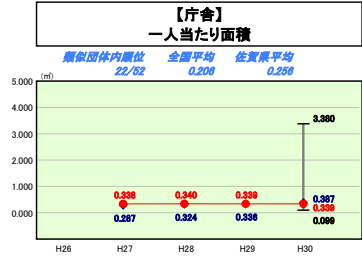
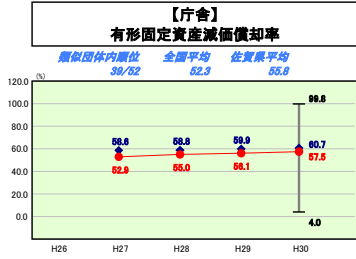
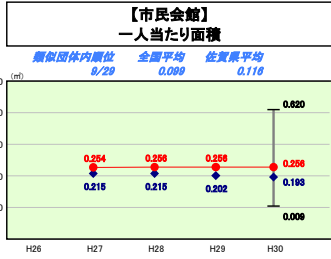
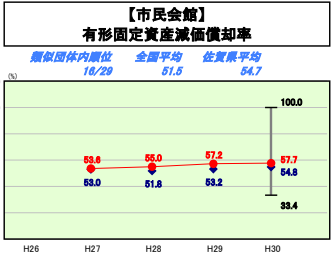
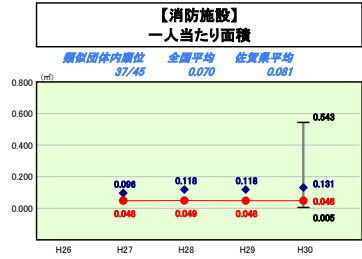
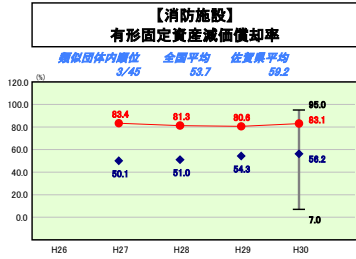
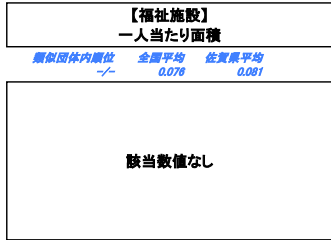
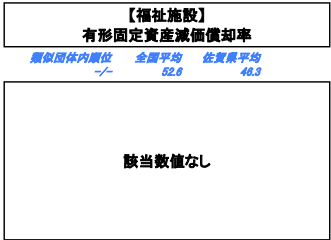
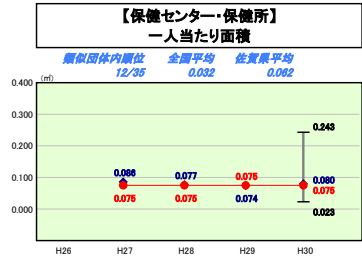
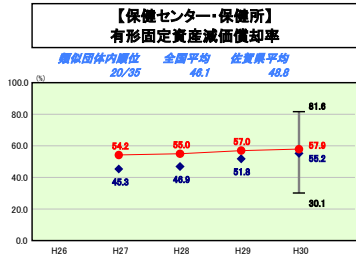
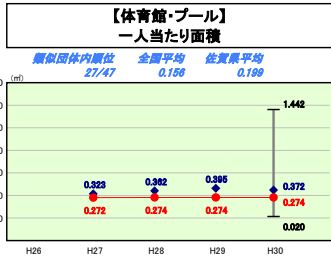
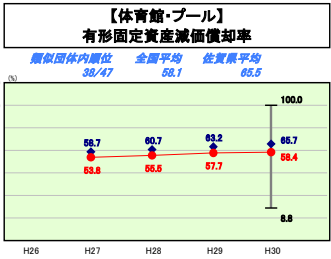
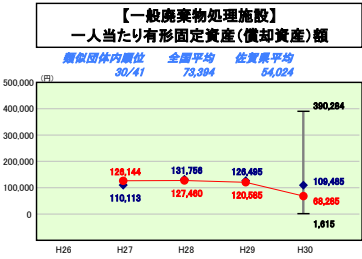
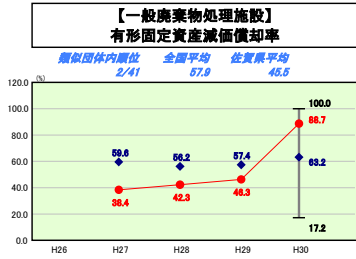
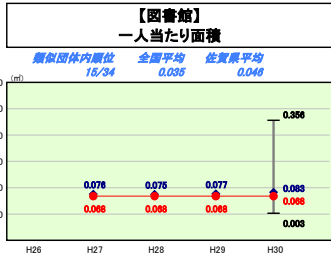
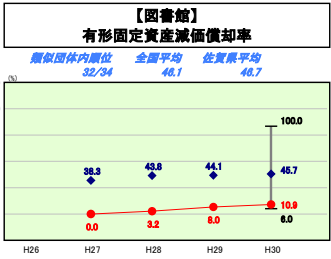
平成30年度

佐賀県基山町

人	口	17,414	人(031.1.1現在)	実 業 産 出 率	-	%
うち日本人		17,209	人(031.1.1現在)	通 商 貿 易 産 出 率	-	%
面積		22.15	km ²	実 業 公 費 費 率	9.3	%
農 業 産 出 額		8,340,255	千円	特 産 食 糧 担 比 率	-	%
農 出 産 額		7,969,945	千円	市 町 村 類 型	H26 IV-2	H27 IV-2
実 業 収 入		161,638	千円	(年 度 毎)	H29 IV-2	H30 IV-2
標準財政規模		3,974,034	千円			
地方債現在高		6,132,943	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、消防施設であり、特に低くなっている施設は、図書館である。
消防施設の減価償却率が高位にあるのは、設置時期の古い防火水槽が施設の大半を占めるためであり、今後必要に応じ適切な維持管理を行う。
図書館については平成27年度に建替えを行ったため減価償却率が低位にある。